

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 敬一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

【電話番号】 (03) 3276 - 2104

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	642,867	657,711	862,915
経常利益(百万円)	4,676	4,018	6,333
四半期(当期)純利益(百万円)	2,999	2,251	3,348
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,198	898	2,724
純資産額(百万円)	25,495	26,490	26,089
総資産額(百万円)	222,244	228,998	229,118
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.87	25.42	37.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.7	10.8	10.6

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.55	7.35

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 第93期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退が持ち直し、緩やかな回復傾向にありました。しかし、長期化する円高や欧州財政危機、さらにタイ洪水の影響等懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは海外事務所の現地法人化、海外拠点の設備増強、事業投資型プロジェクト推進等のグローバル展開を図り、また、若手社員の海外研修制度の充実や株式会社マツボアの買収・子会社化等、将来の収益基盤の拡大に向けた施策を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、業績につきましては国内需要の低迷に加えタイ洪水の影響等により、厳しい状況で推移しました。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は657,711百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は4,680百万円（同15.6%減）、経常利益は4,018百万円（同14.1%減）、四半期純利益は2,251百万円（同24.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は国内向け需要は弱含みでしたが、好調な輸出に支えられ取扱量は増加しました。線材製品は国内が堅調に推移し、輸出も好調に推移したため取扱量は増加しました。また、チタン製品も堅調に推移しましたが、棒鋼製品は需要が低調のため取扱量が減少しました。

この結果、売上高は202,834百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は2,065百万円（同9.0%減）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は価格は上昇しましたが、粗鋼生産量の減少により、取扱量は減少しました。また、冷鉄源及び合金鉄も需要低迷から取扱量が減少しました。一方、チタン原料は取扱量が増加しました。

この結果、売上高は274,130百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は677百万円（同5.5%増）となりました。

非鉄金属

銅製品は省エネタイプエアコン向け空調用銅管の取扱量が増加となりましたが、半導体及び自動車用端子コネクタ向け板条の取扱量は減少しました。アルミ製品は印刷版・自動車向け板条や液晶製造装置用加工品の取扱量が減少しました。また、非鉄原料はスクラップの取扱量が増加しましたが、地金の取扱量は減少しました。

この結果、売上高は141,156百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント利益は588百万円（同36.6%減）となりました。

機械・情報

機械製品は大型設備機器の取扱いが低調だったものの、製鉄所向け機材等の取扱いが増加しました。情報関連商品はハードディスク関連機材の取扱いが減少しましたが、太陽電池関連機材の取扱いは増加しました。

この結果、売上高は36,672百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益は168百万円（同54.2%増）となりました。

溶材

溶接材料は建設機械・自動車業界向けの取扱量は増加しましたが、造船・化工機業界向けや輸出の取扱量は減少しました。溶接関連機器は中国の建設機械業界向けの取扱いが増加しましたが、生産材料は需要の減少により取扱量は減少しました。

この結果、売上高は38,425百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は543百万円（同19.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は228,998百万円となり前連結会計年度末比119百万円の減少とな

りました。これは主に現金及び預金、未収入金の減少により流動資産が1,091百万円減少したものの、ソフトウェア及びのれんの増加により固定資産が971百万円増加したしたことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は202,508百万円となり、前連結会計年度末比521百万円減少となりました。これは主に短期借入金及び未払費用の増加により流動負債が2,979百万円増加したものの、長期借入金の減少により固定負債が3,500百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は26,490百万円となり、前連結会計年度末比401百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によりその他包括利益累計額が1,371百万円減少したものの、主に利益剰余金の増加により株主資本が1,763百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	「(1)株式の総数 発行済株式」に記載のとおり - 同上
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,437,000	88,437	同上
単元未満株式	普通株式 110,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,437	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事株	大阪市中央区北浜2丁目6-18	33,000	-	33,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工株	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェル ディング株	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	58,000	-	58,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,020	9,580
受取手形及び売掛金	151,791	152,625
商品及び製品	21,983	24,441
仕掛品	321	760
原材料及び貯蔵品	310	371
前払金	11,584	12,090
繰延税金資産	745	547
その他	3,916	2,151
貸倒引当金	348	334
流動資産合計	203,325	202,234
固定資産		
有形固定資産	3,875	4,218
無形固定資産	534	1,546
投資その他の資産		
その他	21,781	21,256
貸倒引当金	397	256
投資その他の資産合計	21,383	20,999
固定資産合計	25,793	26,764
資産合計	229,118	228,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,497	129,891
短期借入金	32,208	33,805
未払法人税等	1,651	281
賞与引当金	687	461
その他	18,667	25,250
流動負債合計	186,711	189,690
固定負債		
長期借入金	14,486	10,965
退職給付引当金	171	597
役員退職慰労引当金	35	29
その他	1,624	1,225
固定負債合計	16,317	12,817
負債合計	203,029	202,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	18,965	20,729
自己株式	16	17
株主資本合計	27,302	29,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	889
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	2,931	3,505
その他の包括利益累計額合計	3,011	4,382
少数株主持分	1,797	1,806
純資産合計	26,089	26,490
負債純資産合計	229,118	228,998

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	642,867	657,711
売上原価	626,778	641,921
売上総利益	16,089	15,789
販売費及び一般管理費	10,544	11,108
営業利益	5,544	4,680
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	431	361
持分法による投資利益	159	109
デリバティブ評価益	318	46
雑収入	374	434
営業外収益合計	1,320	984
営業外費用		
支払利息	467	514
売掛債権譲渡損	1,066	656
為替差損	335	152
雑損失	318	322
営業外費用合計	2,188	1,646
経常利益	4,676	4,018
特別利益		
貸倒引当金戻入額	193	-
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	197	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	-
投資有価証券評価損	5	60
関係会社株式売却損	46	-
会員権売却損	14	-
会員権評価損	57	-
特別損失合計	127	60
税金等調整前四半期純利益	4,746	3,960
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,199
法人税等調整額	218	416
法人税等合計	1,698	1,616
少数株主損益調整前四半期純利益	3,047	2,344
少数株主利益	48	93
四半期純利益	2,999	2,251

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,047	2,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	848
繰延ヘッジ損益	18	39
為替換算調整勘定	366	605
持分法適用会社に対する持分相当額	60	31
その他の包括利益合計	849	1,445
四半期包括利益	2,198	898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,182	879
少数株主に係る四半期包括利益	15	18

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) Kobelco Trading India Pte.Ltd. は前連結会計年度に設立し、第1四半期連結会計期間において事業を開始したため、連結の範囲に含めております。 PT.Kobelco Trading Indonesia 及び Kobelco Trading Vietnam Co.,Ltd.は第2四半期連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社マツポーは当第3四半期連結会計期間において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の各社の借入金等に対し保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 282百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 267百万円
Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd. 44百万円	Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd. 37百万円
Hexas Precision Technologies Corp. 34百万円	Hexas Precision Technologies Corp. 16百万円
万順昌高新材料(昆山)有限公司 他2件 44百万円	天津神鋼電機有限公司 5百万円
計 405百万円	計 325百万円

2. 債権流動化により買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1,804百万円	1,623百万円

3. 手形割引高及び裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
輸出割引手形 170百万円	輸出割引手形 215百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が受取手形及び支払手形の残高に次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	受取手形 2,455百万円 支払手形 1,143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 469百万円 のれんの償却額 7百万円 負ののれんの償却額 132百万円	減価償却費 411百万円 のれんの償却額 9百万円 負ののれんの償却額 132百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	354	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	196,412	250,510	161,466	32,253	39,266	679,909	37,041	642,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	1	-
計	196,412	250,510	161,468	32,253	39,266	679,911	37,043	642,867
セグメント利益	2,268	642	928	109	675	4,624	52	4,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,624
「その他」の区分の利益	26
その他の調整額	25
四半期連結損益計算書の経常利益	4,676

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	202,834	274,130	141,156	36,672	38,425	693,219	35,508	657,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	0	-
計	202,834	274,130	141,156	36,672	38,425	693,220	35,508	657,711
セグメント利益	2,065	677	588	168	543	4,044	26	4,018

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	4,044
「その他」の区分の利益	37
その他の調整額	63
四半期連結損益計算書の経常利益	4,018

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の測定方法について一部見直しを行いました。なお、前第3四半期連結累計期間について変更後の測定方法に合わせて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円87銭	25円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,999	2,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,999	2,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,554	88,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....265百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。